

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年10月1日  
(第11期) 至 平成28年9月30日

株式会社 A C K グループ

東京都渋谷区本町三丁目12番1号

(E05646)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	17
(10) 従業員株式所有制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【事業年度】	第11期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ACKグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 秀則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森田 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森田 信彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	31,190,847	32,696,259	34,848,781	37,599,295	42,879,727
経常利益 (千円)	345,294	631,686	832,035	1,099,155	1,068,554
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	227,154	524,462	529,964	504,291	628,973
包括利益 (千円)	244,154	578,145	604,602	372,874	540,098
純資産額 (千円)	5,432,379	5,765,273	6,473,602	6,795,160	7,326,303
総資産額 (千円)	17,338,373	20,189,251	22,944,773	24,584,590	27,853,524
1株当たり純資産額 (円)	1,020.22	1,124.47	1,262.63	1,325.36	1,419.10
1株当たり当期純利益 (円)	44.79	102.55	103.37	98.36	122.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	28.6	28.2	27.6	26.3
自己資本利益率 (%)	4.5	9.6	8.7	7.6	8.9
株価収益率 (倍)	6.23	5.91	9.66	5.74	6.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,259,143	1,918,075	2,554,421	△820,466	1,131,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△320,520	△456,865	△677,765	△356,116	△778,952
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,506,475	△885,602	△894,698	359,221	278,324
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,634,820	2,256,681	3,327,974	2,514,450	3,062,073
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,628 (162)	1,657 (127)	1,759 (148)	1,821 (164)	2,054 (212)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
営業収益	(千円)	615,050	615,525	618,826	481,241	490,817
経常利益	(千円)	149,185	190,103	161,591	105,688	79,142
当期純利益	(千円)	152,176	103,567	126,771	252,203	97,931
資本金	(千円)	503,062	503,062	503,062	503,062	503,062
発行済株式総数	(千株)	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
純資産額	(千円)	5,329,856	5,430,957	5,557,608	5,725,413	5,780,894
総資産額	(千円)	9,299,909	8,866,304	9,690,963	11,130,662	11,640,612
1株当たり純資産額	(円)	1,050.93	1,059.27	1,083.97	1,116.71	1,119.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	7.5 (-)	7.5 (-)	10.0 (-)	12.0 (-)	20.0 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	30.01	20.25	24.73	49.19	19.09
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.3	61.3	57.3	51.4	49.7
自己資本利益率	(%)	2.89	1.92	2.31	4.47	1.73
株価収益率	(倍)	9.30	29.93	40.40	11.48	38.76
配当性向	(%)	25.0	37.0	40.4	24.4	104.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(人)	10 (-)	9 (-)	12 (-)	10 (-)	10 (-)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成18年5月	(株)オリエンタルコンサルタンツ取締役会において、持株会社の設立を決議
平成18年7月	(株)オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社の設立を承認、決議
平成18年8月	当社設立、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年9月	(株)アサノ建工を子会社化
平成18年10月	事業執行の効率化を図るため、(株)オリエス西日本を(株)オリエスセンターに吸収合併
平成18年12月	(株)水建設コンサルタントを(株)オリエンタルコンサルタンツに吸収合併
平成19年1月	(株)オリエンタルコンサルタンツの子会社の株式取得・完全子会社化
平成19年3月	大成基礎設計(株)の株式を取得し、完全子会社化
平成19年4月	吉井システムリサーチ(株)の株式を取得し、完全子会社化
平成19年5月	(株)総合環境テクノロジーを設立
平成19年10月	(株)国土情報技術研究所、(株)オリエス総合研究所及び(株)オリエス交通情報サービスを(株)オリエスセンターに吸収合併
平成20年8月	(株)オリエンタルコンサルタンツが、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルより海外コンサルタント事業を譲受け
平成20年10月	東京都渋谷区本町三丁目12番1号に移転
平成21年1月	(株)オリエスセンターを(株)ワールドに吸収合併し、合併後の名称を(株)エイテック（現連結子会社）に変更
平成22年4月	(株)総合環境テクノロジーを大成基礎設計(株)に吸収合併
平成23年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場 (株)オリエスシェアードサービスを吉井システムリサーチ(株)に吸収合併し、合併後の名称を(株)リサーチアンドソリューション（現連結子会社）に変更
平成23年12月	(株)アサノ建工を大成基礎設計(株)に吸収合併し、合併後の名称を(株)アサノ大成基礎エンジニアリング（現連結子会社）に変更
平成24年3月	パシフィックコンサルタンツグループ(株)との合併で、(株)InterActを設立
平成24年9月	カタール国ドーハに、Oriental Consultants Gulf LLC（現非連結子会社）を設立
平成25年6月	インド国デリーに、Oriental Consultants India Private Limited（現非連結子会社）を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成25年11月	株式会社ジェーエステック（現連結子会社）の株式を取得、完全子会社化
平成26年3月	ミャンマー国ヤンゴンに、Oriental Consultants Japan co.,Ltd.（現非連結子会社）を設立
平成26年4月	車両に関するトータルサービスを提供するため株式会社トータルフリートサービス（現連結子会社）を設立
平成26年6月	グループの海外市場におけるリーディングカンパニーとして、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル（現連結子会社）を設立
平成26年6月	インドネシア国ジャカルタに、PT.Oriental Consultants Indonesia（現非連結子会社）を設立
平成27年10月	株式会社白山瀬波（現非連結子会社）を設立
平成27年11月	一般社団法人未知倶楽部（現非連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

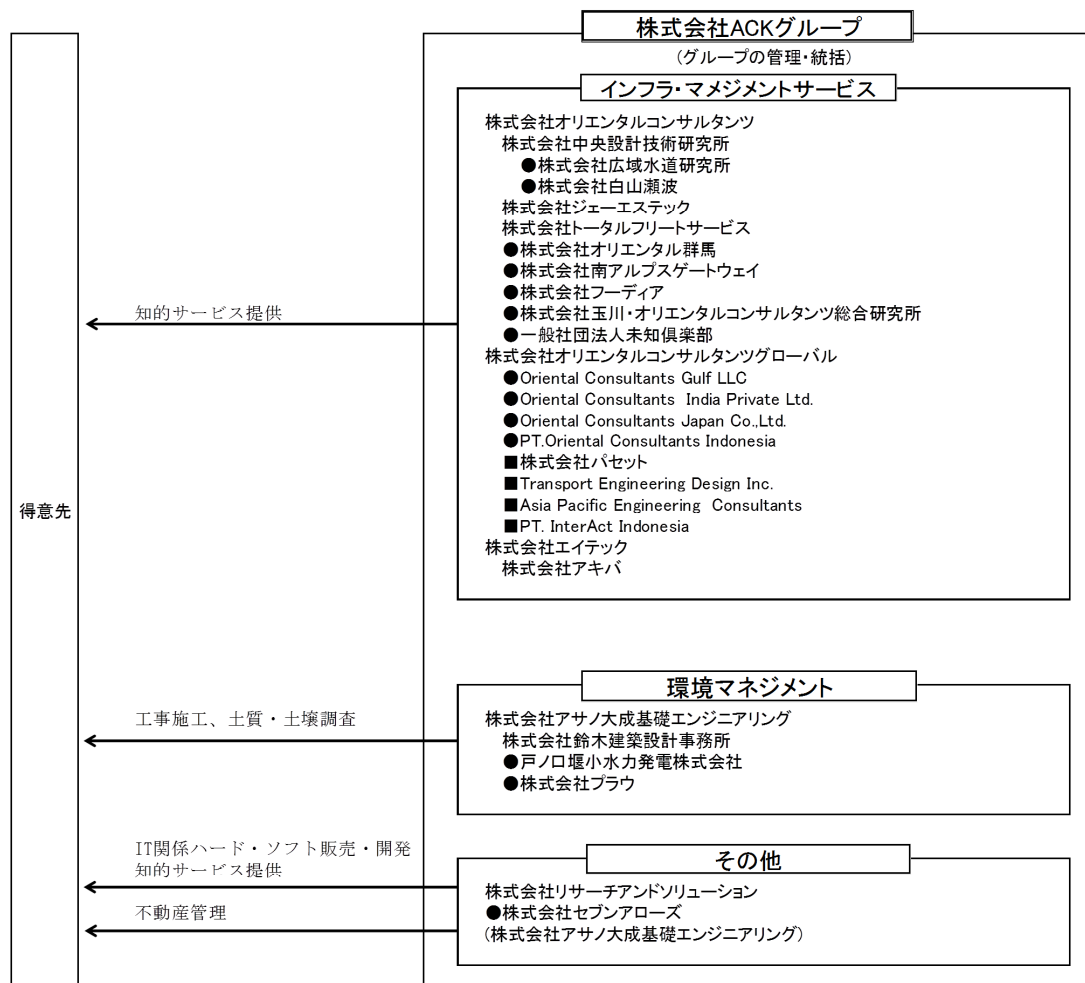
当社グループは純粋持株会社である当社を中心として連結子会社10社、非連結子会社で持分法非適用会社14社及び関連会社で持分法非適用会社4社により構成された企業集団であり、インフラ整備を中心としてマネジメントサービスの提供を行うほか、工事施工、不動産管理などの事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループにおける主たる関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

区分	主要業務	会社名
インフラ・マネジメントサービス事業	社会環境整備に関わる事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等	(株)オリエンタルコンサルタンツ (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル (株)ジェーエステック (株)トータルフリートサービス
	建設調査・設計・監理・GIS、空間情報、測量・計測、交通観測・解析、情報処理、機器販売・レンタル等	(株)エイテック (株)アキバ
	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等	(株)中央設計技術研究所
環境マネジメント事業	地質・土質調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析、さく井工事、解体工事、温泉工事等	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング (株)鈴木建築設計事務所
その他事業	不動産の活用・管理・運営	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供、「人材」及び「業務プロセス」に関わるアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等	(株)リサーチアンドソリューション

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社  
 ● 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ■ 関連会社で持分法非適用会社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社  ㈱オリエンタルコンサル タantz	東京都 渋谷区	500	インフラ・マネジメ ントサービス事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 本社建物の賃借を受けております。 本社建物の賃貸をしております。 融資をしております。 融資を受けております。
㈱オリエンタルコンサル タantzグローバル	東京都 渋谷区	490	インフラ・マネジメ ントサービス事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資をしております。
㈱アサノ大成基礎エン 지니어リング	東京都 台東区	450	環境マネジメント事 業 その他事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資をしております。
㈱エイテック	東京都 渋谷区	95	インフラ・マネジメ ントサービス事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 本社建物の賃貸をしております。 融資をしております。 融資を受けております
㈱中央設計技術研究所	石川県 金沢市	30	インフラ・マネジメ ントサービス事業	100.0 (100.0)	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資を受けております。
㈱リサーチアンドソリ ューション	福岡県 福岡市 博多区	10	その他事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 本社建物の賃貸をしております。
㈱ジェーエステック	埼玉県 さいたま市 中央区	31	インフラ・マネジメ ントサービス事業	100.0 (100.0)	—
㈱アキバ	島根県 松江市	11	インフラ・マネジメ ントサービス事業	100.0 (100.0)	—
㈱鈴木建築設計事務所	千葉県 松戸市	10	環境マネジメント事 業	100.0 (100.0)	—
㈱トータルフリートサ ービス	東京都 渋谷区	12	インフラ・マネジメ ントサービス事業	100.0 (100.0)	—

(注) 1 ㈱オリエンタルコンサルタantz、㈱オリエンタルコンサルタantzグローバル、㈱アサノ大成基礎エンジニアリング、㈱エイテックは特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 主要な損益情報等

㈱オリエンタルコンサルタantz、㈱オリエンタルコンサルタantzグローバル及び㈱アサノ大成基礎エンジニアリングの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えておりま  
す。

	㈱オリエンタルコンサルタantz	㈱オリエンタルコンサルタantz グローバル	㈱アサノ大成基礎エンジニアリ ング
売上高	17,644百万円	12,875百万円	7,150百万円
経常利益	614百万円	61百万円	177百万円
当期純利益	367百万円	△5百万円	105百万円
純資産額	4,840百万円	729百万円	1,665百万円
総資産額	13,204百万円	10,029百万円	5,655百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
当社	10 （－）
インフラ・マネジメントサービス事業	1,613 （202）
環境マネジメント事業	280 （4）
その他事業	151 （6）
合計	2,054 （212）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
10	42.8	10.1	7,139

（注） 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年間給与において兼務者は、兼務先の年間給与も含んで記載しております。

4 平均勤続年数において兼務者は、兼務先の勤続年数も含んで記載しております。

5 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

#### ① 提出会社

該当事項はありません。労働組合を結成しております。

#### ② 連結子会社

(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル及び(株)アサノ大成基礎エンジニアリングは、労働組合を結成しております。

平成28年9月30日現在

項目	オリエンタルコンサルタンツ 労働組合	オリエンタルコンサルタンツ グローバル労働組合	アサノ大成基礎エンジニアリング 労働組合
結成年月日	昭和46年7月1日	平成26年10月1日	昭和47年12月4日
組合員数	366人	74人	75人
上部団体名	－	－	全国建設関連産業労働組合連合会

（注） 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、他の連結子会社7社には労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな景気回復の動きがある一方で、英国のEU離脱問題や、中国や新興国経済の減速、また円高方向への動きや日銀のマイナス金利政策導入などにより、引き続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、国内公共市場、国内民間市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務や土壌汚染に係る調査・対策業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当連結会計年度における国内市場の受注高は、314億38百万円(前連結会計年度比13.2%増)となりました。

海外市場におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、アジア、中近東地域の大型案件の受注を獲得し、当連結会計年度における海外市場の受注高は、167億80百万円(前連結会計年度0.1%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は482億18百万円(前連結会計年度比8.3%増)となり、売上高は428億79百万円(同14.0%増)、営業利益は12億85百万円(同19.3%増)となりました。一方、経常利益は、為替差益を計上した前連結会計年度に比べ、為替差損を計上した影響等により10億68百万円(同2.8%減)となりましたが、法人減税及び関連会社清算に伴う税金負担の軽減等により、親会社株主に帰属する当期純利益は6億28百万円(同24.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、前連結会計年度から引き続いての好調な受注を受け堅調に推移し、346億88百万円(前連結会計年度比15.9%増)となりました。営業利益は、10億58百万円(同25.5%増)となっております。

#### (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、首都圏における再開発業務や、土壌汚染に係る調査・対策業務の受注が順調に推移し、72億64百万円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。営業利益は、新規連結子会社の取得に係る費用等の影響に伴い1億43百万円(同0.8%増)となっております。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は15億6百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。営業利益は、1億7百万円(同93.3%増)となっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億72百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額75百万円と合わせて30億62百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は11億31百万円(前連結会計年度比19億51百万円の収入増)となりました。これは主に、受注高の増加に伴う未成業務受入金の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は7億78百万円(前連結会計年度比4億22百万円の支出増)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得に伴う支出3億48百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億87百万円及び、無形固定資産の取得に伴う支出1億85百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は2億78百万円(前連結会計年度比80百万円の収入減)となりました。主な内訳は、運転資金を賄う短期借入金の純増額3億67百万円並びに社債の償還による支出1億80百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日		
インフラ・マネジメントサービス事業 (千円)	35,187,583		14.0
環境マネジメント事業 (千円)	7,078,435		5.8
合計 (千円)	42,266,019		12.6

- (注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 その他事業は、生産高がないため記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日		
インフラ・マネジメントサービス事業 (千円)	39,936,035		7.9
環境マネジメント事業 (千円)	7,235,572		11.0
その他事業 (千円)	1,047,233		3.3
合計 (千円)	48,218,840		8.3

- (注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日		
インフラ・マネジメントサービス事業 (千円)	34,665,718		15.8
環境マネジメント事業 (千円)	7,095,333		7.8
その他事業 (千円)	1,118,676		3.2
合計 (千円)	42,879,727		14.0

- (注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日		自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	7,822,175	20.8	8,322,409	19.4
(独)国際協力機構	4,476,274	11.9	5,182,577	12.1

### 3 【対処すべき課題】

#### I. グループ基本戦略

当社グループは平成24年9月21日に、2020年のビジョン及び3カ年の経営計画を定めた中期経営計画「ACKG2013」を、また平成26年9月19日に同計画の強化方針を策定いたしました。同計画に基づき、社会インフラ創造企業として、自らが社会を創造する担い手となることをスローガンに、チェンジ[改革]として、受動型ビジネスから主導型ビジネスへの転換、チャレンジ[挑戦]として、自ら投資を行い事業者としてインフラビジネスの推進に取り組んでまいります。

当社グループは、中期経営計画「ACKG2013」の強化方針に基づき、下記の施策を実施いたします。

- (1) 重点化事業の投資を強化し、ナンバーワン・オンリーワンの技術・サービスを開発して、一層の重点化事業拡大を図ります。

これまでに培ったコア技術を元に、重点化事業に一層取り組むため、重点化事業に対する投資を強化いたします。重点化事業の推進によってナンバーワン・オンリーワンの技術・サービスを開発すると共に、既往事業へ展開し、技術・サービスの裾野拡大を図ります。

- (2) グループ内外の連携を強化し、総合化・複合化する事業にワンストップで技術・サービスを提供いたします。サービス提供のあらゆる局面でグループのリソースを活用・融合させるため、グループ内外の連携と個の強化に繋がる「人材確保・育成」と「基盤整備」を強化し、総合化・複雑化する社会ニーズに対応していきます。

- (3) 国内公共・国内民間・海外の3軸市場の特性を踏まえ、グループとしての総合力を発揮して、競争力を高めます。

グループ内の柔軟な人材活用、技術の有効活用を推進し、グループ各社のブランドとリソースを相互に活用できる基盤整備を進めます。3軸市場の自律的な成長と3軸市場間の連携を図り、グループとしての総合力を発揮します。

#### II. 株式会社の支配に関する基本方針

- (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を害するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

- (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は純粋持株会社であり、当社グループは建設コンサルタント事業をコアとしております。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして、約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など、国内外の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務ならびに、施工業務のノウハウ、十分な研鑽を積み、それら業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であります。これらの構築のためには新技術の研究開発及び人材の確保・育成など、短期的な利益追求ではない、中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要がございます。

当社グループは、各社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

そのために重点化事業の投資を強化し、ナンバーワン・オンリーワンの技術・サービスを開発して、一層の重点化事業拡大を図ってまいります。また、グループ内外の連携を強化し、総合化・複合化する事業にワンストップで技術・サービスを提供いたします。さらに、国内公共・国内民間・海外の3軸市場の特性を踏まえ、グループとしての総合力を発揮して、競争力を高め、社会インフラ創造企業を目指します。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

- (4) 本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- ① 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ② 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- ③ 株主意思を重視するものであること
- ④ 独立性の高い社外者の判断の重視
- ⑤ 合理的な客観的要件の設定
- ⑥ 独立した地位にある第三者の助言の取得
- ⑦ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ① 業績の季節的変動

当社グループは、民間比率の向上に努めておりますが、国内外とも公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

##### ② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき、多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 重大な人身・設備事故

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

##### ⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ コミットメントライン契約及びボンド・ファシリティ契約における財務制限条項

イ. コミットメントライン契約

当社が主要取引銀行との間で平成26年9月30日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠25億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこととなっております。

ロ. ボンド・ファシリティ契約

当社の子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルが平成25年9月30日に契約したボンド・ファシリティ契約(保証枠30億円)には一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成24年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと、3) 平成27年9月期末日及びそれ以降の各事業年度の各決算期末日の(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の純資産の金額を平成26年9月期末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、4) 各決算期(平成26年9月期は除く。)の(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の経常損益を損失としないこととなっております。

⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、国内及び海外での事業展開において中心となる技術の研究開発を進めております。当連結会計年度の一般管理費に計上した研究開発費の総額は378百万円となっており、セグメント別の内訳は、インフラ・マネジメントサービス事業368百万円及び環境マネジメント事業10百万円となっております。

主要なものは以下のとおりです。

(インフラ・マネジメントサービス事業及び環境マネジメント事業)

- ① インフラ保全・運営管理に関する研究開発
- ② 防災に関する研究開発
- ③ 再生可能エネルギー、スマートコミュニティに関する研究開発
- ④ 交通（高度化・総合化）に関する研究開発
- ⑤ 民間開発事業に関する研究開発
- ⑥ 海外事業の新規開拓に関する研究開発
- ⑦ 事業経営に関する研究開発
- ⑧ 地域活性化に関する研究開発

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討の内容は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ32億68百万円増加し、278億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加や、受注高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ27億37百万円増加し、205億27百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加及び受注高の増加に伴う未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加し、73億26百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高482億18百万円(前連結会計年度比8.3%増)、売上高は428億79百万円(同14.0%増)、営業利益12億85百万円(同19.3%増)、経常利益は10億68百万円(同2.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億28百万円(同24.7%増)となりました。

これらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### (5) 資金の財源及び流動性について

当社グループの資金需要は、知的サービスの提供という事業特性から、生産活動に必要な人件費及び外注費、受注獲得のための販売費及び一般管理費が主な内容であります。これらの資金は、基本的に営業キャッシュ・フローにより賄いますが、コミットメントラインを締結しており、季節的に資金不足が生じる場合は、金融機関から借入れることとしております。また、グループ内の資金効率を高めるため、資金は当社に集中し管理する体制を敷いており、グループ金融を活用しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、インフラ・マネジメントサービス事業を中心に業務の効率化を図るために主に業務用機械装置及び設備の購入、業務用ソフトウェアの購入、情報基盤の整備、社内システムの構築を行いました。その投資額は579百万円であります。

インフラ・マネジメントサービス事業においては、業務用機械装置や情報通信機器の購入を中心に477百万円の設備投資を実施いたしました。また、環境マネジメント事業においては、業務用機械装置の購入を中心に66百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社の事務所等の設備はすべて賃借しております。

##### (2) 国内子会社

会社名 事業所名（所在地） セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース資産		合計
㈱オリエンタルコンサルタンツ 本社・各事業本部（東京都渋谷区） インフラ・マネジメントサービス事業	事務所及び 情報通信機器他	79,330	—	92,470	— （—）	1,736	173,538	359（53）
㈱アサノ大成基礎エンジニアリング 資産事業部（東京都文京区） その他事業	賃貸設備	421,352	444	910	618,300 （772.90）	—	1,041,008	—（—）

- (注) 1 平成28年9月30日現在の主要な設備の状況を記載しております。  
 2 消費税等は含まれておりません。  
 3 従業員数の（ ）は、臨時従業員（外書）であります。  
 4 上表には、建物及び土地を中心に賃貸中の資産が957,712千円含まれております。  
 5 建物を賃借しております。事業所別の内訳は以下のとおりであります。

会社名 事業所名（所在地）	セグメントの名称	年間賃借料（千円）
㈱オリエンタルコンサルタンツ 本社・各事業本部（東京都渋谷区）	インフラ・マネジメントサービス事業	246,074
㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル 本社・各事業本部（東京都渋谷区）	インフラ・マネジメントサービス事業	191,834
㈱アサノ大成基礎エンジニアリング 本社・各事業本部（東京都台東区）	環境マネジメント事業	134,833
㈱オリエンタルコンサルタンツ 関西支店（大阪市北区）	インフラ・マネジメントサービス事業	62,224
㈱オリエンタルコンサルタンツ 中部支店（名古屋市中村区）	インフラ・マネジメントサービス事業	46,097

- 6 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、売却及び除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)	9,000	5,840,420	2,112	503,062	2,103	3,435,266

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	17	21	10	1	1,499	1,561	—
所有株式数 (単元)	—	14,657	1,070	6,950	1,394	1	34,297	58,369	3,520
所有株式数の 割合(%)	—	25.1	1.8	11.9	2.4	0.0	58.8	100.0	—

(注) 自己株式422,096株は、「個人その他」に4,220単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ACKグループ社員持株会	東京都渋谷区本町3-12-1	606,895	10.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	271,100	4.6
オリエンタル白石株式会社	東京都江東区豊洲5-6-52	250,000	4.2
パシフィックコンサルタンツ グループ株式会社	千代田区神田錦町3-2-2	236,400	4.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	223,600	3.8
平野 利一	栃木県宇都宮市	160,000	2.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	152,000	2.6
清野 茂次	東京都府中市	141,000	2.4
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	140,000	2.3
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	140,000	2.3
計	—	2,460,995	42.1

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 422,096株 (7.2%) があります。

3 当社は、従業員持株会信託型E S O Pを導入しております。当該信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式255,700株は、上記 (注) 2 の自己株式に含めておりません。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 422,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,414,900	54,149	—
単元未満株式	普通株式 3,520	—	—
発行済株式総数	5,840,420	—	—
総株主の議決権	—	54,149	—

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱ACKグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	422,000	—	422,000	7.2
計	—	422,000	—	422,000	7.2

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員持株会信託型E S O Pの概要

イ. 従業員株式所有制度の概要

従業員持株会信託型E S O P（以下「本制度」といいます。）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます。）を設定いたします。

従業員持株会が信託契約後7年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

ロ. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

259,300株

ハ. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、本持株会への売却期間において本持株会に加入している者のうち、所定の受益者確定手続に基づいて受益者として確定した者といたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	291,300	104,576	—	—
保有自己株式数	422,096	—	422,096	—

(注) 1 当期間の「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し及び新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

2 当事業年度の内訳は、第三者割当による自己株式の処分(株式数32,000株、処分価額の総額11,488千円)及び、従業員持株会E S O P信託に対する自己株式の売却(株式数259,300株、処分価額の総額93,088千円)であります。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。あわせて、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。

当社グループは、売上高の計上に季節変動特性を有しており、各四半期の利益に変動がございますので、中間配当及び四半期配当は実施せず、取締役会決議による年1回の配当としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、持続的な企業の成長を図るため、研究開発、基盤整備、財務体質の強化に充当し、株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

なお、当社は「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

上記方針を踏まえ、平成28年9月30日を基準日とする配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月14日 取締役会	108,366	20.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高 (円)	432	720	1,180	1,056	874
最低 (円)	183	255	502	559	535

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月
最高 (円)	850	719	715	700	852	743
最低 (円)	555	618	621	642	673	687

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 (社長)	—	野崎 秀則	昭和33年9月23日生	昭和57年4月 平成7年4月 平成11年11月 平成12年12月 平成17年12月 平成19年10月 平成20年8月 平成21年10月 平成21年12月 平成23年10月 平成23年12月 平成24年10月 平成24年12月 平成25年12月 (株)オリエンタルコンサルタンツ入社 同社東京事業本部環境文化部 景観デザイン室長 (株)中央設計技術研究所取締役 同社代表取締役社長 (株)オリエンタルコンサルタンツ取締役 執行役員関西支社長 同社取締役常務役員事業本部長 同社取締役常務役員SC事業本部長 同社取締役常務役員経営企画担当 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役連携推進担当 当社取締役事業推進統括 (株)オリエンタルコンサルタンツ GC事業本部長 当社取締役企画開発本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	22
取締役	統括 本部長	森田 信彦	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成15年11月 平成17年11月 平成23年10月 平成24年5月 平成24年10月 平成24年12月 平成24年12月 平成25年10月 平成25年12月 平成25年12月 平成26年10月 平成28年12月 (株)オリエンタルコンサルタンツ入社 同社経営企画室長 同社関西支社総合技術部長 (株)オリエス西日本(現(株)エイテック) 代表取締役社長 (株)中央設計技術研究所取締役 (株)リサーチアンドソリューション 代表取締役社長 当社執行役員事業推進担当 当社執行役員企画開発副本部長 当社取締役企画開発本部長 (株)オリエンタルコンサルタンツ執行役員 GC事業副本部長 当社取締役統括本部長(現任) (株)リサーチアンドソリューション 代表取締役会長 (株)InterAct 監査役 (株)オリエンタルコンサルタンツ 上席理事 事業企画統括担当(現任) (株)リサーチアンドソリューション 取締役会長(現任)	(注)4	11
取締役	事業戦略 担当	青木 滋	昭和34年1月1日生	昭和57年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成15年5月 平成15年12月 平成19年10月 平成20年12月 平成21年10月 平成24年12月 平成25年10月 平成25年12月 平成26年9月 (株)オリエンタルコンサルタンツ入社 同社 中部支社 都市・交通部都市 環境室長 同社 東京事業本部 環境文化部長 同社 東京事業本部 営業・業務統括リーダー 同社 執行役員 中部支社長 同社 取締役常務役員 統括本部副本部長 同社 取締役常務役員 統括本部長 同社 取締役常務役員 SC事業本部長 同社 取締役専務役員 SC事業本部長 当社 執行役員 事業戦略担当 当社 取締役 事業戦略担当(現任) (株)オリエンタルコンサルタンツ 取締役専務役員 事業本部長(現任)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企業連携 担当	三百田敏夫	昭和36年1月20日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成14年11月 平成17年12月 平成19年10月 平成21年10月 平成21年12月 平成22年12月 平成24年3月 平成25年10月 平成25年12月 平成25年12月 ㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 同社 東京事業本部 総合技術部 施工計画室長 同社 本社 I T 推進室長 ㈱オリエス総合研究所(現㈱エイテック) 代表取締役社長 ㈱オリエンタルコンサルタンツ 執行役員 業務本部長 兼 東京事業本部 副本部長 同社 執行役員 社会環境事業部長 同社 執行役員 統括本部長 同社 取締役執行役員 統括本部長 同社 取締役常務役員 統括本部長(現任) ㈱InterAct 取締役 当社 執行役員 企業連携担当 ㈱InterAct 代表取締役副社長 当社 取締役 企業連携担当(現任)	(注) 4	18
取締役	—	高橋 明人	昭和50年3月30日生	平成12年4月 平成17年4月 平成19年3月 平成21年9月 平成24年12月 平成27年12月 弁護士登録 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アン ダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 ニューヨーク州弁護士登録 西村孝一法律事務所入所 高橋・片山法律事務所開設(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	—	田代 真巳	昭和27年5月11日生	昭和51年4月 平成9年10月 平成10年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年12月 平成27年6月 平成28年12月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 国際審査部 副部長 同行 国際審査部 業務推進役 同行 審査第二部 主席審査役 ㈱三井住友銀行 国際審査部長 同行 シンガポール支店長 同行 執行役員 シンガポール支店長 同行 執行役員 太陽石油㈱ 取締役 同社 執行役員 S M B C インターナショナルビジネス㈱ 取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社監査役 東洋エンジニアリング㈱ 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役	—	藤澤 清司	昭和26年7月1日生	昭和45年4月 平成13年10月 平成19年10月 平成19年11月 平成19年12月 平成21年12月 平成27年12月 オリエンタルコンクリート㈱ (現オリエンタル白石㈱) 入社 オリエンタル建設㈱(現オリエンタル 白石㈱)本社秘書室長兼監査室長 オリエンタル白石㈱本社経営企画部秘書 チーム担当 ㈱中央設計技術研究所監査役 ㈱オリエンタルコンサルタンツ社外監査 役、㈱アサノ建工監査役(現㈱アサノ大成 基礎エンジニアリング)、吉井システムリ サーチ㈱監査役(現㈱リサーチアンドソリ ューション)、㈱オリエスシェアードサー ビス監査役(現㈱リサーチアンドソリ ューション) 当社常勤監査役(現任) ㈱アサノ大成基礎エンジニアリング監査 役(現任)	(注) 5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	圓山 卓	昭和49年7月16日生	平成11年4月 平成18年8月 平成18年9月 平成22年5月 平成22年8月 平成27年12月	弁護士登録 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 英国London Business School (M.B.A) 修了 マッキンゼー・アンド・カンパニー・イ ンク 勤務 IPAX総合法律事務所設立 IPAXアドバイザリーサービス(株)設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	町田 英之	昭和47年3月19日生	平成6年4月 平成13年10月 平成17年2月 平成17年10月 平成20年1月 平成25年4月 平成27年11月 平成28年1月 平成28年1月 平成28年12月	東京海上火災保険(株) (現 東京海上日動火災保険(株))入社 プライスウォーターハウスクーパース 税務事務所(現 PwC税理士法人)入所 公認会計士登録 アルトグローバルインベストメント(株) 入社 オリックス(株)入社 独立行政法人国際協力機構入構 RAIパートナーズ(株)設立 代表取締役(現任) 税理士登録 町田公認会計士・税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							76

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 取締役高橋明人、田代真巳は社外取締役であります。
- 3 監査役藤澤清司、圓山卓、町田英之は社外監査役であります。
- 4 取締役野崎秀則、森田信彦、青木滋、三百田敏夫、高橋明人、田代真巳の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役藤澤清司の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役圓山卓の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役町田英之の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小道 正俊	昭和33年5月11日生	昭和56年4月 千代田化工建設(株)入社 平成12年1月 (株)パシフィックコンサルタンツ インターナショナル入社 平成13年10月 同社 財務部長 平成20年8月 (株)オリエンタルコンサルタンツ転籍 G C事業本部 事務管理部長 平成22年12月 同社 G C事業本部 副本部長(事務統括) 平成24年12月 同社 執行役員 G C事業本部 副本部長(事務統括) 平成26年6月 (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル 取締役執行役員 平成26年7月 同社 取締役執行役員 業務本部長 平成28年9月 同社 監査役(現任) 平成28年10月 当社 理事(現任)	0



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会環境全般から企業の事業活動に至るまで幅広い分野において知的サービスを提供しております。経営に当たっては、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」という経営理念のもと、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるために、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させることを基本方針としております。これらを満足させるためには、権限と責任の明確化、意思決定及び業務執行の迅速化、法令遵守の徹底を目指すとともに、内部統制の実効性を高め、監督機能を有効に機能させることが必要と考えております。

#### ② 会社の機関の内容

##### 1) 取締役会・取締役

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成28年12月22日)現在、6名の取締役で構成されており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。議論を活発化させ、かつ意思決定を迅速化するために取締役の人員は少数としており、また任期は1年としております。取締役会では、法令又は定款で定められた事項や、経営の重要な事項について審議・決議しております。さらに業務執行体制を強化し、より機動的かつ効率的な業務運営を行うため、平成21年12月22日より執行役員制度を導入しております。社外取締役は、弁護士及び他業種の経営者であり、それぞれに豊富な経験や高い専門能力を有し、適切に経営を監督できる有識者が選任されております。なお、社外取締役2名を東京証券取引所の上場規程で定める「独立役員」として、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

##### 2) 監査役会・監査役

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成28年12月22日)現在、3名の監査役で構成され、全員が社外監査役であり、原則として毎月1回開催しております。社外監査役は、グループ会社の監査役経験者並びに弁護士及び公認会計士であり、それぞれに豊富な経験や高い専門能力を有し、適切な監査を実施できる有識者が選任されております。なお、社外監査役3名を東京証券取引所の上場規程で定める「独立役員」として、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

監査役は、株主総会、取締役会に出席するほか、常勤監査役はグループ社長会等に出席しております。各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスを発揮する重要な役割を担っております。

#### ③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

##### 1) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの機能を適正に発揮するためには、内部統制システムの整備が最も重要であると認識しております。内部統制システムは「内部統制規則」、「関係会社管理規則」及び関連規定・細則等によって体系化しております。

##### 2) コンプライアンスの推進

当社では、内部統制規則及びコンプライアンス経営規則に従い、法令・定款及び社会規範を遵守した活動、行動の徹底を図っております。コンプライアンスの統括部署となる統括本部は、コンプライアンスに関する取り組みについて統括し、コンプライアンス教育を通じてコンプライアンス意識の向上と徹底を図っております。

また、取締役・使用人が当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに統括本部長に報告するものとし、これらの法令違反その他重要な事実発見の漏れをなくすための仕組みとして社内通報制度を設けております。

### 3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの重要なリスク情報については、内部情報及び内部者取引管理規則に従い、グループ会社の社長から当社社長及び統括本部長に正確かつ迅速に集約され、統括本部長はグループ会社社長、外部機関と相談し、適切に処理するとともに、その対応状況については取締役会及びグループ社長会等でフォローを行っております。

また、業務執行に付随するリスクについては、リスク管理規則に従い、管理を行っております。リスク管理方法については適宜見直しを行うこととし、品質確保、効率性向上に向けた対応を強化しております。

### 4) グループ会社管理体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「関係会社管理規則」に従い、各社で管理すべき事項を定めております。グループ会社の管理体制といたしましては、連結利益計画を作成し、予実管理を徹底しております。また、グループ会社の業務執行状態の監督、グループ全体に係る課題を解決するため定期的にグループ社長会を開催するとともに、必要に応じ、グループ個別会議及びガバナンス強化会議を開催しております。

(グループ社長会)

グループ社長会は、原則として四半期に1回開催しており、当社の取締役、常勤監査役及びグループ会社の代表取締役で構成され、グループ全体に係る課題について討議の上、各社へ指示を行っております。

(グループ個別会議)

グループ個別会議は、当社の統括本部長、グループ会社の代表取締役で構成され、グループ会社の業績を中心とした課題について個別に協議の上、各社へ指示を行っております。

(ガバナンス強化会議)

ガバナンス強化会議は、当社の取締役、常勤監査役、内部統制室長及び代表取締役が指名する者で構成され、グループ会社の業務執行状況、発生したリスク情報等について報告され、改善策等について討議の上、各社へ指示を行っております。

### ④ 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部統制室を設け、2名を配置しております。内部統制室は「監査基本計画書」に基づき、当社及びグループ会社の業務全般にわたる内部監査を実施し、「監査実施報告」をとりまとめ、社長に提出するとともに、取締役会及び監査役会に報告しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実につながるとの認識から、三者間の相互連携によって、監査精度の向上と効果的な改善が図れるよう努めております。

### ⑤ 社外取締役、社外監査役

有価証券報告書提出日(平成28年12月22日)現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外監査役のうち藤澤清司氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5. 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。また、藤澤清司氏はグループ会社の監査役経験者であり、当社事業内容に明るく、かつ豊富なビジネス経験を有していることから、社外監査役として招聘しております。

上記以外に、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役は、会計監査人、監査役会及び内部監査部門との会合等により情報収集を行っており、これらの情報に基づいて、取締役会を通じ、取締役の職務の執行を監督しています。

社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所感を述べ、実質的な意見交換を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定例的に会議をもち、情報の収集及び課題の共有を図っております。また、内部統制に関しては、社内の内部統制事務局、内部統制室及び会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善を進めております。

### ⑥ 会計監査の状況

#### 1) 会計監査の内容

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しており、会計監査人及び監査役会は監査計画説明会を開催し、監査の計画・実施内容を説明するとともに意見交換を行うことで、相互に監査状況の把握と監査計画の修正や実施の一助としております。さらに、必要に応じて適宜コミュニケーションを取り合い、協力関係を構築することで、監査精度を高めております。監査役会は会計監査の実施内容及び結果について報告を受け、監査意見の形成に役立てております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、子会社の㈱オリエンタルコンサルタンツは、会社法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。直前事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

2) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

	有限責任監査法人トーマツ
当社	指定有限責任社員 業務執行社員 日下 靖規
	指定有限責任社員 業務執行社員 西川 福之
㈱オリエンタルコンサルタンツ	指定有限責任社員 業務執行社員 日下 靖規
	指定有限責任社員 業務執行社員 西川 福之

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

3) 会計監査業務に係る補助者

	有限責任監査法人トーマツ
公認会計士	8名
その他	6名

⑦ 役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,271	50,271	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	20,706	20,706	—	—	4

(注) 1 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していません。

2 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)はありません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会決議により、総額の限度額を決定し、当該範囲内で以下の方針に基づき決定しております。

取締役の報酬額は、取締役会にて授権された代表取締役社長が職位・職務に基づき決定し、監査役の報酬額は、監査役会にて協議決定しております。

なお、当社は、平成21年12月22日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑧ 株式の保有状況

1) 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である㈱オリエンタルコンサルタンツについては、以下のとおりです。

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額	
銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	118,307千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)建設技術研究所	46,500	56,125	安定株主確保
東京急行電鉄(株)	8,195	7,170	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,320	5,955	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3,582	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)建設技術研究所	46,500	42,222	安定株主確保
東京急行電鉄(株)	8,526	6,548	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,320	4,461	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	2,525	取引関係の維持強化

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	18,051	19,733	461	—	11,743

2) 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である当社については、以下のとおりです。

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 48,560千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いであ(株)	40,000	36,280	安定株主確保
(株)長大	40,000	18,400	安定株主確保

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いであ(株)	40,000	33,560	安定株主確保
(株)長大	40,000	15,000	安定株主確保

- ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び監査役（取締役であったもの及び監査役であったものを含む）は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として取締役会の決議により免除できることとしております。これは、取締役及び監査役が、職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑩ 取締役の定数

当社は、取締役の員数を7名以内とする旨を定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は、累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。

⑫ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	40,000	—	41,000	—
連結子会社	13,000	—	13,000	—
計	53,000	—	54,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査契約・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、監査役会の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,514,450	3,062,073
受取手形及び売掛金	5,797,537	7,612,289
商品	62,104	55,415
未成業務支出金	※2 9,323,467	※2 9,323,238
繰延税金資産	586,405	718,073
その他	1,309,917	1,514,359
貸倒引当金	△56,773	△45,078
流動資産合計	19,537,108	22,240,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,463,879	1,618,056
減価償却累計額	△682,532	△792,829
建物及び構築物（純額）	781,346	825,226
機械装置及び運搬具	626,257	795,796
減価償却累計額	△481,911	△515,791
機械装置及び運搬具（純額）	144,345	280,005
工具、器具及び備品	960,637	1,039,900
減価償却累計額	△683,928	△773,440
工具、器具及び備品（純額）	276,709	266,459
土地	879,733	993,331
リース資産	169,725	192,741
減価償却累計額	△44,248	△71,182
リース資産（純額）	125,477	121,558
建設仮勘定	56,158	38,561
有形固定資産合計	2,263,770	2,525,143
無形固定資産		
ソフトウェア	209,077	356,438
のれん	303,486	242,260
その他	123,383	83,472
無形固定資産合計	635,946	682,170
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 613,349	※1 563,566
長期貸付金	87,837	40,363
差入保証金	857,464	1,016,875
繰延税金資産	72,948	141,268
破産更生債権等	41,494	41,439
退職給付に係る資産	418,217	511,474
その他	97,089	132,121
貸倒引当金	△41,248	△41,271
投資その他の資産合計	2,147,154	2,405,837
固定資産合計	5,046,871	5,613,152
繰延資産		
社債発行費	610	—
繰延資産合計	610	—
資産合計	24,584,590	27,853,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,039	2,864,093
短期借入金	※3 959,940	※3 1,401,680
1年内償還予定の社債	170,000	10,000
未払法人税等	284,290	362,018
未払金	1,195,606	1,213,170
未払費用	431,552	487,650
預り金	379,922	615,027
未成業務受入金	9,065,244	10,227,768
賞与引当金	637,148	724,194
受注損失引当金	※2 501,931	※2 703,492
その他	441,547	493,120
流動負債合計	16,707,222	19,102,215
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	—	163,511
退職給付に係る負債	92,438	143,723
役員退職慰労引当金	249,766	340,764
繰延税金負債	600,710	588,666
その他	139,292	173,339
固定負債合計	1,082,207	1,425,004
負債合計	17,789,430	20,527,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	747,953	822,747
利益剰余金	5,654,754	6,251,764
自己株式	△272,500	△324,286
株主資本合計	6,633,269	7,253,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,793	65,148
退職給付に係る調整累計額	72,097	7,867
その他の包括利益累計額合計	161,890	73,015
純資産合計	6,795,160	7,326,303
負債純資産合計	24,584,590	27,853,524



## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	37,599,295	42,879,727
売上原価	※1 28,681,891	※1 32,777,742
売上総利益	8,917,403	10,101,984
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,840,504	※2, ※3 8,816,742
営業利益	1,076,899	1,285,242
営業外収益		
受取利息	6,612	4,826
受取配当金	15,950	32,759
保険配当金	19,091	23,956
受取保険金	8,894	11,243
保険解約返戻金	6,126	7,333
投資有価証券売却益	28,102	—
為替差益	18,967	—
負ののれん償却額	36,960	—
その他	25,271	31,800
営業外収益合計	165,978	111,920
営業外費用		
支払利息	17,929	22,646
支払手数料	2,922	3,093
為替差損	—	259,114
支払保証料	6,713	8,537
貸倒引当金繰入額	20,000	—
持分法による投資損失	57,296	11,098
その他	38,859	24,118
営業外費用合計	143,722	328,608
経常利益	1,099,155	1,068,554
税金等調整前当期純利益	1,099,155	1,068,554
法人税、住民税及び事業税	434,062	581,473
法人税等調整額	160,801	△141,892
法人税等合計	594,864	439,581
当期純利益	504,291	628,973
親会社株主に帰属する当期純利益	504,291	628,973

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	504,291	628,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,333	△24,644
退職給付に係る調整額	△70,082	△64,230
その他の包括利益合計	※ △131,416	※ △88,874
包括利益	372,874	540,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	372,874	540,098
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,062	747,953	5,201,734	△272,454	6,180,295
当期変動額					
剰余金の配当			△51,270		△51,270
親会社株主に帰属する当期純利益			504,291		504,291
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	453,020	△46	452,974
当期末残高	503,062	747,953	5,654,754	△272,500	6,633,269

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,126	142,180	293,307	6,473,602
当期変動額				
剰余金の配当				△51,270
親会社株主に帰属する当期純利益				504,291
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,333	△70,082	△131,416	△131,416
当期変動額合計	△61,333	△70,082	△131,416	321,557
当期末残高	89,793	72,097	161,890	6,795,160

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,062	747,953	5,654,754	△272,500	6,633,269
当期変動額					
剰余金の配当			△61,524		△61,524
親会社株主に帰属する当期純利益			628,973		628,973
連結範囲の変動			29,561		29,561
自己株式の処分		74,793		114,166	188,960
自己株式の取得				△165,952	△165,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	74,793	597,009	△51,785	620,017
当期末残高	503,062	822,747	6,251,764	△324,286	7,253,287

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,793	72,097	161,890	6,795,160
当期変動額				
剰余金の配当				△61,524
親会社株主に帰属する当期純利益				628,973
連結範囲の変動				29,561
自己株式の処分				188,960
自己株式の取得				△165,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,644	△64,230	△88,874	△88,874
当期変動額合計	△24,644	△64,230	△88,874	531,143
当期末残高	65,148	7,867	73,015	7,326,303

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,099,155	1,068,554
減価償却費	366,989	399,604
のれん償却額	107,112	125,628
負ののれん償却額	△36,960	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,708	32,198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,002	51,284
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△161,081	△188,567
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△52,333	201,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,387	69,119
受取利息及び受取配当金	△22,563	△37,586
支払利息	17,929	22,646
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,352	△1,795,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,070,597	44,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	269,281	216,805
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	234,381	1,116,456
その他	△145,642	271,249
小計	△641,581	1,598,157
利息及び配当金の受取額	20,563	38,587
その他の収入	52,537	66,459
利息の支払額	△17,695	△22,711
その他の支出	△24,958	△25,611
法人税等の支払額	△209,332	△523,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△820,466	1,131,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△26,219	△45,125
投資有価証券の売却による収入	45,156	7,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△477
関係会社株式の取得による支出	△30,000	△99,863
有形固定資産の取得による支出	△233,255	△348,044
有形固定資産の売却による収入	43,759	3,146
無形固定資産の取得による支出	△137,183	△185,686
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△37,000	17,773
長期貸付けによる支出	△4,022	△8,862
長期貸付金の回収による収入	10,279	54,957
保険積立金の解約による収入	6,126	7,333
敷金及び保証金の差入による支出	△15,966	△187,682
その他	22,210	5,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,116	△778,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	780,000	367,953
長期借入れによる収入	—	166,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,488
社債の償還による支出	△340,000	△180,000
自己株式の取得による支出	△46	△165,952
自己株式の売却による収入	—	186,656
配当金の支払額	△51,270	△61,524
その他	△29,461	△32,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,221	278,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,837	△158,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△813,523	472,112
現金及び現金同等物の期首残高	3,327,974	2,514,450
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	75,510
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,514,450	※ 3,062,073

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 10社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング、株式会社エイテック、株式会社中央設計技術研究所、株式会社リサーチアンドソリューション、株式会社ジェーエステック、株式会社アキバ、株式会社鈴木建築設計事務所、株式会社トータルフリートサービス

なお、当連結会計年度から重要性が増した株式会社ジェーエステック、株式会社アキバ及び株式会社トータルフリートサービスを、連結の範囲に含めております。また、株式取得により株式会社鈴木建築設計事務所を、連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

株式会社オリエンタル群馬、株式会社南アルプスゲートウェイ、株式会社フーディア、株式会社玉川・オリエンタルコンサルタンツ総合研究所、一般社団法人未知倶楽部、株式会社広域水道研究所、株式会社白山瀬波、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社プラウ、株式会社セブンアローズ、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants India Private Limited、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 0社

なお、前連結会計年度において、持分法を適用しておりました株式会社InterActにつきましては清算により、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

##### ① 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社オリエンタル群馬、株式会社南アルプスゲートウェイ、株式会社フーディア、株式会社玉川・オリエンタルコンサルタンツ総合研究所、一般社団法人未知倶楽部、株式会社広域水道研究所、株式会社白山瀬波、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社プラウ、株式会社セブンアローズ、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants India Private Limited、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia

##### ② 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社パセット、Transport Engineering Design Inc.、Asia Pacific Engineering Consultants、PT. InterAct Indonesia

##### ③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

##### ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② たな卸資産  
商品  
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって  
おります。  
未成業務支出金  
個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以後に  
取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び運搬具 3～20年  
工具、器具及び備品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっ  
ております。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につ  
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上  
しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支  
給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい  
ては、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）によ  
り、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。  
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による  
定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
また、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都  
合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準  
（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しておりま  
す。
- ② 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準  
（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については、工事完成基準を適用しております。



(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内でその効果の発現する期間（3年～10年）にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,438千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年10月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員持株会E S O P信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型E S O P(以下「本制度」といいます。)は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。)を設定いたします。

従業員持株会が信託契約後7年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度163,648千円、255,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度163,511千円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	362,696千円	318,221千円

※2 損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未成業務支出金	325,760千円	442,360千円

### ※3 財務制限条項

当社グループのコミットメントライン契約及びボンド・ファシリティ契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、コミットメントライン契約については期限の利益を喪失し、ボンド・ファシリティ契約については、保証コミット期間が終了し、保証委託者に対する事前求償債権が発生する可能性があります。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

#### (1) コミットメントライン契約

(融資枠2,500,000千円、平成27年9月30日残高500,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

#### (2) ボンド・ファシリティ契約

(保証枠3,000,000千円、平成27年9月30日残高1,025,565千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成24年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと
- ③ 平成27年9月期末日及びそれ以降の各事業年度の各決算期末日の(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の純資産の金額を平成26年9月期末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ④ 各決算期(平成26年9月期は除く。)の(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の経常損益を損失としないこと

当連結会計年度(平成28年9月30日)

#### (1) コミットメントライン契約

(融資枠2,500,000千円、平成28年9月30日残高1,180,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

#### (2) ボンド・ファシリティ契約

(保証枠3,000,000千円、平成28年9月30日残高2,129,373千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成24年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと
- ③ 平成27年9月期末日及びそれ以降の各事業年度の各決算期末日の(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の純資産の金額を平成26年9月期末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ④ 各決算期(平成26年9月期は除く。)の(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の経常損益を損失としないこと

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
130,212千円	314,610千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	3,007,120千円	3,357,890千円
賞与引当金繰入額	801,822	788,879
役員退職慰労引当金繰入額	35,443	43,341
退職給付費用	135,461	164,226
貸倒引当金繰入額	3,604	8,277
のれん償却額	107,112	125,628

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
322,661千円	378,901千円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△74,814千円	△37,963千円
組替調整額	△15,451	—
税効果調整前合計	△90,266	△37,963
税効果額	28,932	13,318
その他有価証券評価差額金	△61,333	△24,644
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△137,655千円	△148,131千円
組替調整額	23,081	52,820
税効果調整前合計	△114,573	△95,310
税効果額	44,490	31,080
退職給付に係る調整額	△70,082	△64,230
その他の包括利益合計	△131,416	△88,874

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—株	—株	5,840,420株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	713,326株	70株	—株	713,396株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	51,270	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,524	12.0	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	一株	一株	5,840,420株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	713,396株	259,300株	294,900株	677,796株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

従業員持株会E S O P信託における自己株式の取得 259,300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

従業員持株会E S O P信託に対する自己株式の売却 259,300株

第三者割当による自己株式の売却 32,000株

従業員持株会E S O P信託における自己株式の売却 3,600株

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員持株会E S O P信託が保有する自社の株式255,700株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	61,524	12.0	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	108,366	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(注) 平成28年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金5,114千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表における現金及び預金勘定の残高とは一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表における現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性がないため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内	634,266	304,741
1年超	231,798	736,432
合計	866,064	1,041,173

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は、銀行借入及び社債(私募債)の発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主に本社及び事務所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債務については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

社債(私募債)及び借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、所定の社内規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、毎月通貨別に為替差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響を勘案しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

社債(私募債)及び借入金の固定金利と変動金利の構成割合については、金利市場の動向を勘案しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、コミットメントライン契約、当座借越契約及び社債(私募債)の発行により必要な資金調達枠を確保し、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,514,450	2,514,450	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,797,537	5,797,537	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	206,313	206,313	—
(4) 差入保証金	857,464	822,813	△34,650
資産計	9,375,765	9,341,115	△34,650
(1) 支払手形及び買掛金	2,640,039	2,640,039	—
(2) 短期借入金	959,940	959,940	—
(3) 1年内償還予定の社債	170,000	170,000	—
負債計	3,769,979	3,769,979	—

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,062,073	3,062,073	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,612,289	7,612,289	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	167,734	167,734	—
(4) 差入保証金	1,016,875	1,016,875	—
資産計	11,858,972	11,858,972	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,864,093	2,864,093	—
(2) 短期借入金	1,401,680	1,401,680	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(4) 社債	15,000	14,985	△14
(5) 長期借入金	163,511	164,668	1,156
負債計	4,454,284	4,455,426	1,142



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、返還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利率がマイナスの場合、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	44,340	77,610
非上場関係会社株式	362,696	318,221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,514,450	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,797,537	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券	5,245	—	—	—
国債・地方債等				
合計	8,317,232	—	—	—

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,062,073	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,612,289	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券 国債・地方債等	2,799	—	—	—
合計	10,677,161	—	—	—

4. 短期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	959,940	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	170,000	—	—	—	—	—
合計	1,129,940	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,401,680	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	5,000	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	163,511
合計	1,411,680	10,000	5,000	—	—	163,511

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	201,068	89,673	111,394
	(2) その他	—	—	—
	小計	201,068	89,673	111,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	5,245	5,245	—
	小計	5,245	5,245	—
合計		206,313	94,919	111,394

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 44,340千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,434	90,815	73,619
	(2) その他	—	—	—
	小計	164,434	90,815	73,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	501	688	△187
	(2) 債券 国債・地方債等	2,799	2,799	—
	小計	3,300	3,488	△187
合計		167,734	94,303	73,431

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 77,610千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	18,392	6,977	—
(2) 債券 国債・地方債等	20,800	—	—
(3) その他	26,763	21,125	—
合計	65,956	28,102	—

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,650	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	5,879	—	—
合計	13,529	—	—

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当連結会計年度において、有価証券について13,342千円（子会社株式及び関連会社株式13,342千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当連結会計年度において、有価証券について270千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成27年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金
年金資産の額	198,294百万円	74,069百万円	50,884百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	198,589百万円	76,919百万円	58,698百万円
差引額	△295百万円	△2,850百万円	△7,814百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成27年3月31日現在)

建設コンサルタンツ厚生年金基金	5.22%
全国地質調査業厚生年金基金	2.44%
大阪府建築厚生年金基金	0.43%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,811百万円及び繰越剰余金20,515百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国地質調査業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,663百万円及び繰越剰余金1,813百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,603百万円及び繰越剰余金2,788百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

確定給付債務の期首残高	4,259,019千円
勤務費用	279,422千円
利息費用	29,813千円
数理計算上の差異の発生額	261,294千円
退職給付の支払額	△302,701千円
確定給付債務の期末残高	4,526,848千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	4,549,822千円
期待運用収益	68,247千円
数理計算上の差異の発生額	123,639千円
事業主からの拠出額	409,688千円
退職給付の支払額	△285,811千円
年金資産の期末残高	4,865,586千円

- (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 4,528千円   |
| 退職給付費用         | 51,496千円  |
| 退職給付の支払額       | △1,598千円  |
| 制度への拠出額        | △41,468千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 12,958千円  |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 4,975,664千円  |
| 年金資産                  | △5,301,443千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △325,779千円   |
- 
- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| 退職給付に係る負債             | 92,438千円   |
| 退職給付に係る資産             | △418,217千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △325,779千円 |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| 勤務費用                 | 342,896千円 |
| 利息費用                 | 29,813千円  |
| 期待運用収益               | △80,089千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額       | 48,683千円  |
| 過去勤務費用の費用処理額         | △25,601千円 |
| 前払退職金                | 6,965千円   |
| 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む) | 398,330千円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用      | 720,997千円 |
- (6) 退職給付に係る調整額  
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 過去勤務費用   | 25,601千円  |
| 数理計算上の差異 | 88,972千円  |
| 合計       | 114,573千円 |
- (7) 退職給付に係る調整累計額  
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 未認識過去勤務費用   | 51,238千円  |
| 未認識数理計算上の差異 | 55,226千円  |
| 合計          | 106,464千円 |
- (8) 年金資産に関する事項
- ① 年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 債券     | 31.5%  |
| 株式     | 55.2%  |
| 現金及び預金 | 0.0%   |
| その他    | 13.3%  |
| 合計     | 100.0% |
- ② 長期期待運用収益率の設定方法  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)
- |           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% |

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22,312千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（厚生年金基金の代行部分を含む）を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部の厚生年金基金においては、厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受け、当期に厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）

	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金
年金資産の額	193,485百万円	72,443百万円	48,820百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	190,067百万円	72,826百万円	55,219百万円
差引額	3,417百万円	△383百万円	△6,399百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成28年3月31日現在）

建設コンサルタンツ厚生年金基金	5.46%
全国地質調査業厚生年金基金	2.48%
大阪府建築厚生年金基金	0.34%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,253百万円及び繰越剰余金22,670百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国地質調査業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,016百万円及び繰越剰余金3,633百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,101百万円及び繰越剰余金3,702百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

確定給付債務の期首残高	4,526,848千円
勤務費用	312,603千円
利息費用	31,687千円
数理計算上の差異の発生額	△38,906千円
退職給付の支払額	△279,724千円
確定給付債務の期末残高	4,552,508千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	4,865,586千円
期待運用収益	72,983千円
数理計算上の差異の発生額	△187,038千円
事業主からの拠出額	447,065千円
退職給付の支払額	△259,340千円
年金資産の期末残高	4,939,257千円

- (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 12,958千円  |
| 退職給付費用         | 65,019千円  |
| 退職給付の支払額       | △6,834千円  |
| 制度への拠出額        | △52,145千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 18,997千円  |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 4,982,259千円  |
| 年金資産                  | △5,350,011千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △367,751千円   |
| 退職給付に係る負債             | 143,723千円    |
| 退職給付に係る資産             | △511,474千円   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △367,751千円   |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 勤務費用                         | 377,612千円 |
| 利息費用                         | 31,687千円  |
| 期待運用収益                       | △72,973千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額               | 78,422千円  |
| 過去勤務費用の費用処理額                 | △25,601千円 |
| 前払退職金                        | 6,965千円   |
| 企業年金基金及び厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む) | 324,142千円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用              | 720,256千円 |
- (6) 退職給付に係る調整額
- 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 過去勤務費用   | 25,601千円  |
| 数理計算上の差異 | △78,422千円 |
| 合計       | △52,820千円 |
- (7) 退職給付に係る調整累計額
- 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 未認識過去勤務費用   | 25,636千円  |
| 未認識数理計算上の差異 | △14,482千円 |
| 合計          | 11,153千円  |
- (8) 年金資産に関する事項
- ① 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 債券     | 31.8%  |
| 株式     | 52.8%  |
| 現金及び預金 | 0.0%   |
| その他    | 15.4%  |
| 合計     | 100.0% |
- ② 長期期待運用収益率の設定方法
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
- 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)
- |           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% |

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24,036千円であります。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払費用否認額	117,645千円	85,600千円
未払金否認額	51,529	46,319
未払事業税否認額	24,634	26,572
賞与引当金否認額	180,288	228,727
受注損失引当金否認額	164,977	217,590
工事進行基準赤字工事	78,554	99,711
繰越欠損金	25,514	5,512
その他	65,978	119,286
小計	709,122	829,320
評価性引当額	△122,717	△111,246
合計…①	586,405	718,073
繰延税金資産 (固定)		
減損損失否認額	671	615
ゴルフ会員権評価損否認額	354	342
役員退職慰労引当金否認額	81,457	106,074
退職給付に係る負債否認額	32,576	39,462
繰越欠損金	73,264	130,773
その他	85,537	80,163
小計	273,860	357,433
評価性引当額	△138,669	△180,102
合計…②	135,191	177,330
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	△296,589	△291,491
固定資産圧縮積立金	△106,476	△99,901
譲渡損益調整勘定	△111,621	△105,947
資本連結に伴う資産の評価差額	△126,747	△117,895
その他	△21,517	△9,492
合計…③	△662,953	△624,728
繰延税金資産 (流動) (①)	586,405	718,073
繰延税金資産 (固定) と繰延税金負債 (固定) の 相殺額…④	62,242	36,062
繰延税金資産 (固定) の純額 (②-④)	72,948	141,268
繰延税金負債 (固定) の純額 (③+④)	△600,710	△588,666

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	1.9
住民税均等割額	3.5	3.9
のれん及び負ののれん償却	2.3	3.9
評価性引当額の増減額	△2.8	△5.0
譲渡損益調整勘定	11.2	—
国外所得に対する事業税相当額	△0.5	△0.6
所得拡大税制による税額控除	△1.3	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	4.1
その他	0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	41.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び、平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が272千円減少し、その他有価証券評価差額金が493千円増加し、退職給付に係る調整累計額が1,736千円増加し、法人税等調整額が2,502千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を過去実績等により合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	28,883千円	37,159千円
時の経過による調整額	8,276	15,758
見積もりの変更による増加額	—	9,287
期末残高	37,159	62,206

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都等に保有する自社利用不動産の一部をオフィスビル（土地を含む）として賃貸しております。また、北海道、長野県などに遊休不動産（主に遊休土地）を有しております。前連結会計年度における賃貸オフィスビルの賃貸損益は△6,872千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、当連結会計年度における賃貸オフィスビルの賃貸損益は33,757千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	995,509	983,678
期中増減額	△11,831	15,614
期末残高	983,678	999,292
期末時価	1,415,369	1,509,447

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 前連結会計年度の期中増減額は、主に減価償却による減少であります。また、当連結会計年度の期中増減額は、新規連結による増加の影響額が28,411千円、それ以外は主に減価償却による減少であります。  
3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

- 「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供  
「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等  
「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「環境マネジメント事業」で25,438千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,934,674	6,580,368	1,084,252	37,599,295	—	37,599,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,993	84,047	393,368	485,409	△485,409	—
計	29,942,668	6,664,415	1,477,620	38,084,704	△485,409	37,599,295
セグメント利益（注）	843,880	142,017	55,742	1,041,640	35,258	1,076,899
セグメント資産	22,962,600	2,815,687	1,699,157	27,477,446	△2,892,855	24,584,590
その他の項目						
減価償却費	255,543	53,628	59,032	368,203	△1,214	366,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341,254	108,531	5,461	455,248	3,887	459,136

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	34,665,718	7,095,333	1,118,676	42,879,727	—	42,879,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,156	169,665	387,740	580,562	△580,562	—
計	34,688,874	7,264,998	1,506,417	43,460,289	△580,562	42,879,727
セグメント利益（注）	1,058,683	143,215	107,736	1,309,635	△24,393	1,285,242
セグメント資産	24,920,018	4,049,087	1,723,081	30,692,187	△2,838,663	27,853,524
その他の項目						
減価償却費	281,382	62,782	28,064	372,229	27,375	399,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	477,623	66,637	15,418	559,679	20,126	579,805

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,084,704	43,460,289
セグメント間取引消去	△485,409	△580,562
連結財務諸表の売上高	37,599,295	42,879,727

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,041,640	1,309,635
セグメント間取引消去	402,401	376,365
全社費用（注）	△367,142	△400,758
連結財務諸表の営業利益	1,076,899	1,285,242

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,477,446	30,692,187
セグメント間取引消去	△3,572,108	△3,590,046
全社資産（注）	679,253	751,383
連結財務諸表の資産合計	24,584,590	27,853,524

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	368,203	372,229	△1,214	27,375	366,989	399,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	455,248	559,679	3,887	20,126	459,136	579,805

（注）調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
26,250,420	7,567,952	1,423,319	2,357,603	37,599,295

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,822,175	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	4,476,274	インフラ・マネジメントサービス

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
30,035,370	8,669,983	2,005,099	2,169,274	42,879,727

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,322,409	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	5,182,577	インフラ・マネジメントサービス

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン トサービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
当期償却額	107,112	—	—	107,112	—	107,112
当期末残高	303,486	—	—	303,486	—	303,486

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン トサービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
当期償却額	—	36,960	—	36,960	—	36,960
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン トサービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
当期償却額	114,156	11,471	—	125,628	—	125,628
当期末残高	196,373	45,887	—	242,260	—	242,260

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所 有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千 円)
子会社	Oriental Consultants India Private Ltd.	New Delhi , India	885	インフラ・マ ネジメン トサ ービス事業	(所有) 直接1.0 間接99.0	債務の 保証	保証 債務	327,967	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) Oriental Consultants India Private Ltd. への債務保証は、同社のボンド・ファシリティ契約について債務を保証したものであり、取引金額には9月30日現在のボンド発行残高を記載しております。なお、保証料の受取は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,325.36円	1,419.10円
1株当たり当期純利益	98.36円	122.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、従業員持株会信託型E S O Pを導入しており、当該信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度39,615株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度255,700株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,795,160	7,326,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,795,160	7,326,303
普通株式の発行済株式数 (株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数 (株)	713,396	677,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	5,127,024	5,162,624

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属す る当期純利益 (千円)	504,291	628,973
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	504,291	628,973
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,127,050	5,129,762

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱鈴木建築設計事務所	第8回無担保社債(㈱千葉興業銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成年月日 25.12.27	35,000 (10,000)	25,000 (10,000)	0.29	無担保	平成年月日 30.12.28
合計	—	—	350,000 (10,000)	25,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	5,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	959,940	1,401,680	0.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	35,248	37,642	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,257	89,706	—	平成29年～36年
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	163,511	0.70	平成36年
合計	1,089,446	1,692,541	—	—

(注) 1 リース債務は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	34,928	28,281	15,729	6,309

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,546,372	21,429,544	31,113,156	42,879,727
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(千円)	△686,796	969,581	553,317	1,068,554
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△490,244	631,497	358,002	628,973
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(円)	△95.62	123.17	69.83	122.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)(円)	△95.62	218.79	△53.34	52.76

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	304,528	397,453
前払費用	7,838	6,096
短期貸付金	※ 3,619,940	※ 4,043,955
繰延税金資産	3,052	2,507
その他	※ 20,996	※ 50,993
流動資産合計	3,956,356	4,501,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,308	7,753
工具、器具及び備品	61,999	44,923
有形固定資産合計	71,307	52,677
無形固定資産		
ソフトウェア	15,683	11,876
ソフトウェア仮勘定	—	14,920
無形固定資産合計	15,683	26,797
投資その他の資産		
投資有価証券	54,680	48,560
関係会社株式	6,896,453	6,897,815
長期前払費用	10,260	7,715
長期貸付金	※ 100,000	—
その他	66,377	106,039
貸倒引当金	△41,067	—
投資その他の資産合計	7,086,703	7,060,130
固定資産合計	7,173,695	7,139,605
繰延資産		
社債発行費	610	—
繰延資産合計	610	—
資産合計	11,130,662	11,640,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※ 5,049,940	※ 5,471,680
1年内償還予定の社債	170,000	—
未払金	※ 44,875	※ 73,153
未払費用	※ 1,780	※ 5,944
未払法人税等	5,172	1,210
預り金	590	798
賞与引当金	5,651	6,633
その他	9,481	5,944
流動負債合計	5,287,491	5,565,363
固定負債		
長期借入金	—	163,511
繰延税金負債	117,757	95,015
その他	—	35,826
固定負債合計	117,757	294,353
負債合計	5,405,249	5,859,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金	997,497	1,079,576
資本剰余金合計	4,432,763	4,514,843
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,018,432	1,054,840
利益剰余金合計	1,018,432	1,054,840
自己株式	△256,149	△315,220
株主資本合計	5,698,109	5,757,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,303	23,369
評価・換算差額等合計	27,303	23,369
純資産合計	5,725,413	5,780,894
負債純資産合計	11,130,662	11,640,612

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	40,241	71,017
関係会社経営管理料	441,000	419,800
営業収益合計	481,241	490,817
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1,※2 373,925	※1,※2 404,879
営業利益	107,315	85,937
営業外収益		
受取利息	※1 37,409	※1 37,071
受取配当金	1,180	1,100
その他	446	912
営業外収益合計	39,036	39,083
営業外費用		
支払利息	※1 27,978	※1 30,571
社債利息	3,226	607
社債発行費償却	2,824	610
貸倒損失	-	11,098
支払手数料	2,182	1,560
その他	4,451	1,429
営業外費用合計	40,663	45,877
経常利益	105,688	79,142
特別利益		
関係会社株式売却益	※1 346,006	-
特別利益合計	346,006	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	41,067	-
関係会社株式評価損	17,571	-
特別損失合計	58,638	-
税引前当期純利益	393,056	79,142
法人税、住民税及び事業税	12,107	1,222
法人税等調整額	128,745	△20,010
法人税等合計	140,852	△18,788
当期純利益	252,203	97,931

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	817,499	817,499	△256,103	5,497,222
当期変動額								
剰余金の配当					△51,270	△51,270		△51,270
当期純利益					252,203	252,203		252,203
自己株式の取得							△46	△46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	200,932	200,932	△46	200,886
当期末残高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	1,018,432	1,018,432	△256,149	5,698,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,385	60,385	5,557,608
当期変動額			
剰余金の配当			△51,270
当期純利益			252,203
自己株式の取得			△46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△33,081	△33,081	△33,081
当期変動額合計	△33,081	△33,081	167,805
当期末残高	27,303	27,303	5,725,413

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	1,018,432	1,018,432	△256,149	5,698,109
当期変動額								
剰余金の配当					△61,524	△61,524		△61,524
当期純利益					97,931	97,931		97,931
自己株式の処分			82,079	82,079			106,880	188,960
自己株式の取得							△165,952	△165,952
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	82,079	82,079	36,407	36,407	△59,071	59,415
当期末残高	503,062	3,435,266	1,079,576	4,514,843	1,054,840	1,054,840	△315,220	5,757,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,303	27,303	5,725,413
当期変動額			
剰余金の配当			△61,524
当期純利益			97,931
自己株式の処分			188,960
自己株式の取得			△165,952
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,934	△3,934	△3,934
当期変動額合計	△3,934	△3,934	55,481
当期末残高	23,369	23,369	5,780,894

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3 繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

#### 4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### ② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (従業員持株会E S O P信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況. 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。



(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	3,639,934千円	4,076,254千円
短期金銭債務	4,126,887	4,119,057
長期金銭債権	100,000	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	17,573千円	15,487千円
営業取引以外の取引による取引高	1,045,582	61,483

注 前事業年度の特別利益の関係会社株式売却益は、全て関係会社に係るものであります。

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	63,825千円	70,977千円
給与手当	104,384	99,808
賞与引当金繰入額	19,809	22,423
手数料	86,141	104,697
委託費	13,796	15,802
地代家賃	14,842	14,465
旅費及び交通費	10,484	11,702

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,896,241千円、関連会社株式1,574千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,896,241千円、関連会社株式211千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	920千円	－千円
未払費用	263	300
賞与引当金	1,868	2,046
その他	－	159
合計…①	3,052	2,507
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	－	53,919
関係会社株式評価損	184,476	128,757
その他	23,227	11,440
小計	207,703	194,116
評価性引当額	△207,703	△179,234
合計…②	－	14,881
繰延税金負債（固定）		
譲渡損益調整勘定	△111,621	△105,947
その他有価証券評価差額金	△6,136	△3,950
合計…③	△117,757	△109,897
繰延税金資産（流動）（①）	3,052	2,507
繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の 相殺額…④	－	14,881
繰延税金負債（固定）の純額 （③+④）	△117,757	△95,015

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率との間の差異が法定実効税率100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.1%
(調整)		
役員給与の損金不算入額		0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△29.8
住民税均等割額		1.5
評価性引当額の増減額		△36.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.3
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△23.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年10月1日に開始する事業年度及び、平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が5,546千円減少し、その他有価証券評価差額金が211千円増加し、法人税等調整額が5,334千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物	9,308	—	—	1,554	7,753	10,656
	工具、器具及び備品	61,999	5,965	47	22,993	44,923	62,500
	計	71,307	5,965	47	24,547	52,677	73,157
無形固定資産	ソフトウェア	15,683	—	—	3,806	11,876	24,563
	ソフトウェア仮勘定	—	14,920	—	—	14,920	—
	計	15,683	14,920	—	3,806	26,797	24,563

（注）1 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品勘定 情報通信設備 5,965千円  
ソフトウェア仮勘定 社内管理システム 14,920千円

2 当期減少額の主な内訳は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品勘定 情報通信設備 47千円

【引当金明細表】

（単位：千円）

区分	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高
賞与引当金	5,651	6,633	5,651	6,633
貸倒引当金	41,067	—	41,067	—

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ack-g.com">http://www.ack-g.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |   |                                 |                          |
|-------------------------------|---|---------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第10期)  | (自 平成26年10月1日<br>至 平成27年9月30日)  | 平成27年12月22日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添<br>付書類       | 事業年度<br>(第10期)  | (自 平成26年10月1日<br>至 平成27年9月30日)  | 平成27年12月22日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書               | (第11期第1四半期)   | (自 平成27年10月1日<br>至 平成27年12月31日) | 平成28年2月12日<br>関東財務局長に提出  |
|                               | (第11期第2四半期)   | (自 平成28年1月1日<br>至 平成28年3月31日)   | 平成28年5月13日<br>関東財務局長に提出  |
|                               | (第11期第3四半期)   | (自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日)   | 平成28年8月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨<br>時報告書であります。 |                                 | 平成27年12月24日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書                   | 有価証券届出書（第三者割り当てによる自己株式の処<br>分）及びその添付書類。                               |                                 | 平成28年8月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出<br>書         | 平成28年8月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出<br>書であります。                                |                                 | 平成28年8月22日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月22日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下靖規印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川福之印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ACKグループ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ACKグループの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ACKグループが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成28年12月22日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下靖規印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川福之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ACKグループの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【会社名】	株式会社ACKグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 秀則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長野崎秀則は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとし、評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【会社名】	株式会社ACKグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 秀則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役野崎秀則は、当社の第11期（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。